

日本の決断（番外編）

——決断できなかった日本——

林 龍 二

I. 決断を放棄した日本政府

日本政府は決断を放棄した。何を？ それは財政を健全化させるという国民に痛みを強いる決断である。無駄を放置し、増税にも財政緊縮にも取り組まなかった。今はただ国債と円の暴落を待つだけである。国家は破綻し、国民は財産を根こそぎ失う。部分的・一時的苦痛を避けようとして、一命を失うという失敗を犯そうとしている。大局的判断ができない、未成熟な指導者を持った日本国民の不幸はこれから本格化する。

政府の決断の先送りによって、これから日本国債が暴落し始める。国債暴落のインパクトはすさまじいものである。国債が無価値になれば、通貨も無価値になる。日本の金融機関は銀行も生損保も郵貯も年金基金も例外なく国債を大量に抱えている。国債が暴落すれば、日本の金融機関はすべて債務超過に陥り倒産する。預金も保険も年金もすべて支払い不能になり、日本の経済活動は停止し、国民生活は破綻する。円通貨や株価は暴落し紙屑同然になる。財務健全な一部の大企業を除いて大半の企業は倒産か休業に追い込まれ、多くの日本国民は失業の危機に直面する。

ハイパーインフレが起きると、政府の負担は減るが、国民は窮乏化する。物価が100倍になれば、1000兆円の債務は10兆円に減るが、国民の1500兆円の資産は15兆円に減る。これと同じことを我々の父母は敗戦時に経験した。敗戦直前金は1gが4円だったが、4年後には100倍の400円（60年後の今は10倍の4000円）になった。戦前の通貨は価値零の紙切れになった。親の気持ちも知らずに僕は少年時代にそれら無価値になったお札や硬貨（銭厘）を玩具にして遊んだ。この悪夢が2012年から日本に再現しようとしている。

通貨を失った民族は哀れである。飢えを凌ぐために株式や不動産や貴金属は言うに及ばずありとあらゆる身の回りの品物を売りに出さなければいけない。取引では外貨が尊重され、外貨を持つ海外資産家が日本人の資産を底値で買い漁る。身包み剥がされた日本国民はあの1945年の敗戦後と同じ境遇に叩き込まれるのである。廢墟から無一文、裸一貫で再起を図らねばいけないのである。日本民族の土性骨が試される。私は老骨に鞭打ち来つつある困難に耐えきる覚悟を固めている。

II. 日本国債暴落の必然性

(1) 国債購入資金源の枯渇

日本国債の94%は日本国内で購入されている。外国人は日本国債を安全な投資対象とは考えていないからである。国債の主たる購入者は日本の銀行や郵便貯金などの金融機関であって、個人ではない。我々の預貯金を預かっている銀行や郵貯が我々の知らない所で国債をせっせと買い溜めているのである。

日本国民の勤勉の代価としての国民金融資産1500兆円、世界一の資産規模と言っていいだろう。これが郵貯や簡保資金として、銀行預金として、生損保保険として、あるいは年金基金として預けられている。国債の発行残高は1000兆円、この10年間で国債残高が200兆円増加する一方で企業融資は200兆円も減っている。企業融資の減少傾向を不景気による資金需要のなさによるものと指摘されているが、それだけではない。

この20年間中小企業に対する強引な貸し剥がしが行われてきて、この貸し剥がされた資金が国債購入に充てられてきた。中小企業に我々の預金が回らずに政府が国債で吸い上げて無駄使いするのだから、日本経済がよくなるはずがない。1990年初頭の不動産バブル経済の崩壊以降、税収不足に苦しむ日本政府は巨大な赤字財政を組み続けてきた。構造改革は総論賛成、各論反対で先送りされ、毎年税収不足を補うために巨額の国債を発行し続けてきた。順調な国債消化を支えてきたのが銀行を始めとする金融機関なのだが、その背後には監督権を有する政府の銀行への大きな圧力があつたはずである。

無理に無理を重ねて金融機関が買い支えてきた国債消化も到々限界にきた。高齢化の進展が加速度を増し、郵貯も簡保も年金基金も数年前から国債の買いから売りに転じている。銀行も買い余力がなくなっている。政府は2012年に生保のソルベンシーマージン率を引き上げると発表した。この狙いは生保に株（BISがリスク資産に指定）を売らせて国債（BISが安全資産に指定）を買わせることにあるのだろう。

近年日本国債の調達期限の短縮化が極端に進行しているのである。1980年には10年物で50%を調達できたが、2011年度には15%まで低下している。国債消化の大半はいつでも売れる短期債に集中しているのである。いかに金融機関が国債の将来を危惧しているか推察できる。ここに金利上昇という蜂の一刺しがあれば、国債依存の日本財政はあっけなく崩壊するだろう。国債の金利は超低金利状態にあり、一見国債の需給は健全に見えるから金融の世界は恐ろしい。

(2) 経済大国の座を失う日本経済と窮迫の度を増す財政

東日本大震災後、日本は貿易赤字国に転落した。これは一時的現象ではなく、永続的なもの

のである。日本経済は構造的な変化を余儀なくされている。人口減少と高齢化社会の本格化で、国内市場はデフレ状態が続く。日本企業は国内市場で利益を上げることは困難になっている。必然的に海外で稼ぐしかないのだが、国内で生産しては国際競争に勝てなくなった。

賃金、地代、電気代、法人税、何もかも高い。これらの生産コストに加えて、円高が追い打ちをかける。そのほか日本は世界一厳しい環境基準に適合するための環境コスト、貿易自由化の遅れから来る高関税の負担、更には電力の供給不安等、リスク要因は数え上げたら切がない。日本企業の海外進出はこれから加速するだろう。国内産業の空洞化が進み、企業法人税や雇用者所得税も減少するだろう。高齢化に伴い政府の歳出増加が避けられない中で、歳入増が期待できない日本財政は国債依存の度合いを深めていかざるを得ない。

日本が輸入に頼る経済に転換すると、円高は円安へと急展開する。円安になれば、エネルギーや食糧品価格が急上昇する。給料が上がらない中で物価高は、日本経済を不況下の物価高という stagflation に陥れ、更にハイパーインフレへと導く。物価の上昇に引張られて金利が上昇し始める。高金利を沈静化させるために政府や日銀は通貨供給量を増やす。しかしこの政策はハイパーインフレを増幅させるだけで終わる。その結末は、国債の暴落、円通貨の暴落、日本国民金融資産の喪失、日本国家の滅亡である。

(3) 海外に大判振る舞いを続ける日本政府

日本は経済小国になりつつあるのに、政府にはその自覚がない。大震災と放射能汚染からの復旧に巨額の資金が必要だというのに、海外から資金提供を求められると、二つ返事で応じている。日本政府の気前よさには呆れて言葉を失う。アメリカの経済危機や欧州の経済危機救済のためと称して 10 兆円単位の資金を提供している。

日本政府の円高阻止介入に 40 兆円弱の予算を計上して、為替市場に介入して円売りを行っている。この行為の本質はアメリカ政府への財政援助であり、ドル買い支えである。日本政府は日銀に借用書（国債の 1 種）を差し入れることで介入のための円資金を得る。これを使ってアメリカ政府から国債を購入するのである。円売り介入行為の裏で着実に日本政府の借金は増加し、円通貨の流通量も着実に増加していく。これらの円資金が海外のヘッジファンドの手に流れて蓄積していき、いつの日か為替市場で円通貨が売り浴びせられるのである。ある日突然我々は円の暴落を目の当たりにして驚くことになる。

欧州で日に日に深刻化するソブリンリスクに対応するために、EU は ECB（欧州中央銀行）の下に EFSF（欧州通貨安定基金）という信用力が低下した国が発行する国債を買い支えるための銀行組織を作った。100 兆円規模の融資能力を持たせる構想だが、EU 諸国の負担は 20% だけであり、80% は地域外の国家や金融機関からの出資を当てにしている。この虫のよさに呆れはて、アメリカも中国も協力を保留したが、日本は総理大臣も財務大臣も二つ返

事で協力を約束した。

財政編成もままならず、震災からの復旧も遅々として進まない日本こそ EU の要請に対して「今回は勘弁してくれ」と断るべきではないのか。国際協力の美名の下に、こうして財源の裏付けのないまま支出だけが膨らんでいく。この先に何が待っているか、常識ある人なら簡単にわかるだろう。日本の政権を担当している与党政治家や高級官僚達に国や国民を思う心が欠けているのではないか？ 彼等の判断や行動に心底失望している。

III. 世界経済の中の日本

(1) 世界経済に依存する日本経済

資源のない日本は輸入素材に知恵と工夫で付加価値を付けて輸出する加工貿易で発展を遂げてきた。その世界経済が今死を迎えようとしている。日本がこれまでのような生き方を続けることができなくなっているのである。お金さえあれば何でも世界から安く買える時代が終わろうとしている。近未来に訪れる円安で輸入品が高嶺の花になったことを思い知るだろう。残念ながら、日本国民の多くにその自覚がない。自分の国で作れる範囲を拡大し、それで生活を満たしていく努力が日本人に求められる。

米国サブプライム経済不況と欧州ソブリン経済不況という 2 大経済恐慌により、世界から資金供給国がなくなった。今日本が国債暴落により 1500 兆円の国民金融資産を失おうとしている。アメリカも欧州も日本も貯蓄を失って、世界 3 大資金供給源が枯渇したのである。借金に依存してきた戦後の世界経済は貸し手不在で窒息寸前に追い込まれている。わずかに中国だけがその能力を保持しているが、日米欧が果たしてきた役割を引き継ぐには圧倒的に力不足であることは否めない。

(2) 戦後世界経済のエンジン

第二次大戦後の世界経済は、アメリカの借金により造られた消費に依存してきた。1970 年代と 1980 年代は日本が最大の恩恵を受けて、高度成長を遂げることができた。2000 年以降は中国が最大の受益者になっている。受益者である日本や中国はアメリカ国債を買うことで利益の一定部分をアメリカにファイナンスしてきた。それによってアメリカの財政赤字は穴埋めされ、国民は消費のためのローンを組むことができたのである。

戦後 60 年間この穴埋め作業が順調に行なわれてきた結果、米国政府が財政赤字を拡大し、FRB が巨額のドルを発行し、国民がクレジット消費を拡大し続けてきたにも拘わらず、米国債は順調に消化され、ドル暴落の危険は回避され、ドルの通貨価値を保ち続けることができた。

しかし、ものには限度がある。リーマンショックがこの不道德な宴の幕引きをした。アメ

リカの借金が限界に達して、借金返済の期待が持てなくなったのである。アメリカ政府のペットと化した日本政府を除いて、もはやどの国もアメリカにお金を貸したがない。アメリカ政府と国民は借金ができなくなり、消費を伸ばそうにも伸ばせなくなった。世界経済の拡大を牽引してきたエンジンがストップしたのである。

(3) 世界経済の資金の源流としての日本

世界経済は金融主導経済である。お金の量を調整するだけで、好況も不況も自由自在に演出できる。世界のお金の流れを調整しているのは、世界の超巨大金融機関やその子会社であるヘッジファンド等の金融事業者である。欧米系の彼等は主としてドル建て資産で運用している。資金余剰の先進国から巨額の金を借り入れて、資金不足の発展途上国に投資している。

彼等の資金が大量に入り込んだ国家では消費が盛り上がり、株価が上がり、経済はバブル状態になる。世に言う好況期が訪れるのである。しかし、これらの国から資金が引き揚げられると、株価や地価が下がり、消費が冷え込み、バブルが収縮する。いわゆる不況期に突入する。資金蓄積に乏しい新興経済国家の景気の浮沈が激しいのはこのためである。

それではヘッジファンド等の資金の源流はどこなのか？ その最大の源流は日本であり、日本国民の金融資産なのである。ヒマラヤの氷河が融けてガンジスや長江に流れだすように、1500兆円の日本人の貯蓄が源流となって世界中に止めどもなく資金が供給されてきたのである。

世界経済の好況時は、日本から資金が海外に流れ、ドルに換えられ、世界各国の金融機関や株式市場や商品市場に流れ込む。世界各国の金利は下がり、株や金や石油や穀物価格が上昇する。新興国では金利が下がるから、ローン契約者が増えて個人消費が盛り上がる。経済が良くなるから、その国の通貨も上がる。一方資金の出し手である日本の円と資金の仲介役を担うアメリカのドルは下落する。

逆に不況時には、これらの資金が投資先国から引き上げられる。この資金は仲介国である米国のドルに換えられ、さらに最終資金供給国の円に換えられる。資金が収縮する新興国の経済は一挙に不況に突入する。資金受入れ国の通貨は外国為替市場で売られ、通貨は下落し金利が上がる。世界経済好況期の円安、不況期の円高がこのように現出するのである。

財政赤字・貿易赤字・家計赤字という3重の借金地獄に陥っている米国のドルは構造的にドル安なのである。ただ現在ユーロ危機が深刻化しているために米国債が安全資産という名目で買われて、ドル価格が安定しているだけである。ユーロが一段落すると、ドル危機が再燃するだろう。それはFRBのQE3（第三次金融緩和政策）実施の時期か、オバマが予算執行に行き詰る2012年の8月だと予測する。

（4）BIS 基準の裏に潜む恐怖

BIS（国際決済銀行機構）が決めた「総リスク資産に対する自己資本の比率を8%以上とする」という金融取引ルールがある。BISはこれを「銀行経営の安定化を狙ったものだ」とアナウンスしている。BISは株式投資や社債投資や企業融資などの民間部門に対する金融資産は100%リスク資産に区分けしているが、OECD諸国の国債（デフォルトに直面しているギリシャ・イタリアも含む）はリスク資産から排除（ノンリスク資産）しているのである。「企業は倒産するが、国家は倒産しない」というのがBISの説明だが、例え国家は滅亡しなくて国債のデフォルトはあることをギリシャが示している。

バブルの発生と崩壊を繰り返す世界経済の下では時価評価方式に切り替えられた株式や社債への投資は危険性が高い。世界の銀行は運用先をBISがノンリスクと規定する国債に換えていった。気付いてみれば、日本もアメリカも欧州も銀行の主たる運用資産は国債になっていたのである。銀行が国債を買う、買うから国債価格は上昇（金利低下）する。

これをよいことに各国の政府（ドイツを除く）は国債をどんどん発行して赤字財政の大判振る舞いを行ってきた。気付いてみれば、主要先進国の政府は抜け出すことが不可能なほど借金にどっぷり浸かってしまっていた。公共的使命を果たすとか、弱者救済のセフティネット構築だとか美辞麗句を並べながら、政府は勤勉な人間が銀行や郵貯に貯めた金融資産を国債に換えて、それを放漫に撒き散らしながら、国家や国民を墮落させ自立心を奪ってきたのである。その代表が日本政府だった。

巨額の借金が国家の自立を奪い、他者に支配され隷属する国家にしてしまうのである。他国にとって財政が健全な政府よりも赤字で苦しんでいる政府の方が操り易いのである。第二次大戦敗戦後GHQの支配に屈した日本がそうだし、IMFの管理下に置かれた1998年の韓国と2011年11月のイタリア、みんな財政破綻に原因がある。今BIS基準に仕掛けられた甘い罠に気付かずにアメリカ、日本、イタリア、スペイン、フランスが次々と巨額政府債務地獄に陥りつつある。国民を待ち構えるのは、借金牢獄である。

（5）臨終を迎える世界経済

膨大な借金の基盤の上に成立する消費によって世界経済に活気を与えていたアメリカもサブプライム経済崩壊で破産に追い込まれた。返済不能の者（国）にお金を貸す人間は余程のお人好しである。アメリカは国家も個人もこれ以上借金を積み上げることはできなくなった。借金（ガソリン）を食いながら走るアメリカ（車）はガス欠で停止してしまった。

1990年から20年に亘り巨大な財政赤字を積み上げ続け、超低金利による金融緩和政策を継続してきた日本は天文学的財政赤字を積み上げ、円通貨を世界中に溢れさせた。巨大な風船（日本国債と円通貨）は針の一突きで破裂（暴落）寸前である。一突きをするのは我々日本人ではない。世界中の投機家達が*Moody's*やS&Pが発する日本国債価格下げの合図を待ち

構えている。

FRB 理事長のバーナンキと並ぶ積極的金融緩和論者である ECB 総裁ドラキ (2011 年 11 月 1 日就任) は欧州ソブリンリスク救済の名目で、ギリシャ、イタリア、フランス国債を積極的に購入するだろう。その結果、膨大な量のユーロ通貨がばら撒かれ、ユーロの紙切れ化が進むだろう。就任早々 ECB の政策金利を 0.5% 引き下げ、イタリアをはじめ欧州各国の国債を密かに買い続けるなど、その兆候を見ることができる。

ドラキの政策に反対している国家はドイツだけである。ドイツは財政も経済も健全で、日本と同じく国民の貯蓄も十分にある。この国民の意を受けて、メルケル首相とドイツ連銀総裁はドラキの政策に反対している。しかし勝つのはドラキである。欧州金融危機はこれから一層深刻になる。EU 経済に依存し EU 加盟国家の国債を大量に保有するドイツの銀行は経営危機に追い込まれるのは時間の問題である。結局ドイツもドラキの金融緩和政策に賛成することになるだろう。

借り手と貸し手が協力して演出してきた借金に依存する世界経済は、最大の借金国である米国、その借金の供給国である欧州 (ドイツ) と日本の没落で終焉の時を迎えようとしている。世界経済という活火山はマグマ (資金) のエネルギーを失って休火山になろうとしている。休眠期間は 20 年から 30 年の長期に亘るだろう。それ程までにリーマンショックと欧州ソブリン経済危機で負った傷跡は深い。世界経済はバブルが崩壊したままで、再びバブル化することも世界の株価が跳ね上がることもないだろう。

世界経済の死は民主国家の死を招きかねない。ギリシャではパパンドレウ首相の後任にパパデモス前欧州中央銀行 (ECB) 副総裁が就任した。イタリアはベルルスコーニ首相の後任として欧州連合 (EU) の閣僚にあたる欧州委員を約 10 年間務めたモンティ氏を決めた。新内閣の閣僚は大部分が学者や判事ら実務者で構成され、政治家はほとんど入閣しない見通しだという。選挙の洗礼を受けない内閣が執行する政治を民主主義と言えるのだろうか? この二つの報道から EU 委員会と ECB 主導の下で EU が帝国化しつつあるのではないかと懸念する。あの 70 年前の独裁政治体制の下で繰り返された悪夢 (第二次世界大戦) の再現だけは避けたい。

IV. 結論

欧米が主導する世界経済は過去も現在も借金に基盤を置く消費に依存する不道德かつ不健全な経済システムである。この類の経済はバブルの発生とその崩壊のサイクルを伴う。日本や中国の庶民が勤勉に働き節約し貯蓄したお金を使って消費する資産に基盤を置く健全な経済システムではない。返済能力のない人間に住宅資金を高利で提供して無理やり需要を作り行き詰ったのが、アメリカサブプライム経済恐慌であり、同じく返済する能力も気持ちもな

日本の決断（番外編）

いギリシャやポルトガル、スペイン、イタリア政府に金を貸して返済資金の回収に行き詰まって生じたのが欧州経済危機である。

人類は借金が牽引する経済（ケインズ経済学と同じ需要創造型経済）のまやかしに気付かないといけない。政府に大きな借金を認める財政政策に疑問符を付けなければいけない。得をしているようで、結局は大きな損を被ることになる。1000兆円の返済不能の借金を抱えた日本政府のこれからの行動を見れば、すべてわかるだろう。日本政府がハイパーインフレという合法的な借金帳消し作戦を用いて、負担を免れようとする姿を目撃することになるだろう。

そのインフレの過程で、日本国民は物価高の生活苦に晒され、自分達の預貯金が無価値になったこと悟るだろう。政府の借金（1000兆円の国債）の正体が自分達の預貯金であり、国債が無価値になれば預貯金も無価値になることを悟るだろう。要するに政府は銀行にある我々の口座に我々の許可なく手を突っ込んでお金を引き出して使っていたのだ、ということである。

個人の努力した成果としての資産は仕掛けられる経済恐慌や戦争によって簡単に奪われてしまう。真面目な民族や人間が割を食い、強欲な人間が蔓延る。これもこの人間世界が邪悪で不道德な原理で運営されているからだ。僕はこんな世の中が続くなら、人類は滅亡した方が良いと思う。地球を人間抜きの世界に戻した方がよい。

しかし、僕は諦めたわけではない。こんな底の浅いトリックに騙され続けるほど人間は愚かではないと考えている。人類がこの底の浅いトリックを見破る日が必ず来ると信じている。人間のものごとの本質を見抜く叡智と善なる性を信じている。人と人の関係は支配よりも友好の方がはるかに心地よいからである。各民族がお互いを尊重し協力しあい平和を維持し共に発展しあう世界の出現を信じている。若い世代に期待する。—完—